

## 平成22年度決算について

平成22年度決算は平成23年5月24日に監事の監査報告を受け、平成23年5月25日に理事会で議決され同日開催の評議員会で報告されました。

### ～ 平成22年度決算 ～

学生数の減少により学生生徒等納付金が減収となったものの、医療収入の増加や賞与支給月額削減等による人件費削減、業務委託見直し等による経費削減、不要不急な予算執行の見送り等により、1千7百万円の収入超過となり、財政の健全性を確保。

また、文部科学省が「経営状態が正常状態であると定義」する、以下の3つの指標についても、すべて定義をクリア。

1. 「教育研究活動によるキャッシュフロー」が黒字
2. かつ外部負債も10年以内で返済が可能な状態である
3. 更に帰属収入から消費支出を控除した帰属収支差額もプラスである

### 1. 平成22年度消費収支計算書の概要（前年度対比）

#### 【消費収入】

平成22年度の帰属収入は81億9千4百万円で、前年度と比較すると6億3千7百万円の増収となりました。

学生生徒等納付金については、歯学部の学生数の減少、ヒューマンコミュニケーション学科、歯科技工専門学校を当該年度をもって閉科、閉校することによる学生数の減少により3億7千2百万円減収となりました。

資産売却差額については、運用資産の回収により3億5千3百万円増収となりました。

医療収入は附属病院 1億1千2百万円増収、横浜研修センター 2億2千2百万円増収で3億3千2百万円の増収となりました。

雑収入は退職者増加による私立大学退職金財団交付金が増収となり、3億5千4百万円増収となりました。

#### 【消費支出】

消費支出は81億7千7百万円で、前年度と比較すると23億4千3百万円減少となりました。

人件費については、退職者増加による退職金支出が4億7千2百万円増加したものの、人員減少、賞与支給月額の引き下げ、時間外手当支給の見直し等により、7千万円減少となりました。

教育研究経費については、不要不急な予算執行を見送ったことや、前年度は減価償却額の過年度償却不足を計上したこともあり、6億7千7百万円の減少となりました。

管理経費についても附属病院受付人員の業務委託から直接雇用への切り替えや、各種業務委託内容の見直しによる経費削減、不要不急な予算執行の見送り、前年度の減価償却額の過年度償却不足計上による減価償却額の減少もあり、2億6千9百万円の減少となりました。

資産処分差額については、図書除却差額2千8百万円、時価評価による有価証券評価差額1千4百万円を計上いたしましたが、前年度と比べると、13億3千4百万円減少となっています。

消費収入から消費支出を差し引いた当年度の消費収支差額は1千7百万円の収入超過となり、財政の健全性が確保されております。

## 2. 平成22年度資金収支計算書の概要

資金収支計算の目的は、その会計年度(4月1日から翌年3月31日)の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容と、その年度における支払資金の収支の顛末を明らかにすることです。

資金収入、支出とも消費収支計算書の概要のとおりです。(消費収支固有の現物寄付、退職給与引当金繰入額、減価償却額、資産処分差額、徴収不能引当金繰入額は除く)

設備関係支出は図書支出2千6百万円や歯学部高精細プロジェクターや附属病院CT装置等を整備し、7千2百万円となりました。

前受金収入は歯学部、衛生学科入学者数の減少と、歯学部の歯学教育充実資金引き下げ(対前年△95万円)により、2億1千2百万円減収となりました。

学生生徒等納付金収入から雑収入までの収入合計81億8千4百万円から、人件費支出から設備関係支出までの支出合計71億7千2百万円の差が+10億1千2百万円となり、前受金収入や資産運用支出、その他の収入・支出、調整勘定の差が、△18億4千4百万円で、その合計△8億3千2百万円が前年度繰越支払資金から減少し、次年度支払資金は20億4百万円となりました。

なお、支払資金の減少は、将来の固定資産取得のための資産として、当年度の減価償却額10億9千6百万円を減価償却引当特定資産へ繰り入れたことによるものです。

## 3. 平成22年度貸借対照表の概要

### 【資産の部】

有形固定資産の減価償却引当特定資産は10億9千万円増加しています。これは将来の固定資産取得のための資産として、流動資産の現金預金から繰り入れたためです。減少は、建物・構築物・機器備品の減価償却、除却によるものです。

### 【負債の部】

一方、負債について、前受金は主に歯学部、歯科衛生学科の入学者減少により、約2億4千万円減少しています。また、退職給与引当金も期末退職金要支給額が減少しており対前年度実績で6千9百万円減少となっています。退職給与引当金は期末の必要額を基に、私立大学退職金財団掛金と交付額の調整額を加減した金額の100%を引き当てています。

なお、本法人の借入金はありません。

## 【基本金の部】

学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とし、以下の第1号基本金から第4号基本金があります。

第1号基本金・・・「学校の設置や規模の拡大その他学校法人の諸活動の計画に基づいて、学校法人が継続的に保持すべきものとして一定の資産を定め、これらの資産の額」に相当する金額

➡ 建物や構築物、機器備品、図書など取得した固定資産の取得額

第2号基本金・・・「学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額」に相当する金額

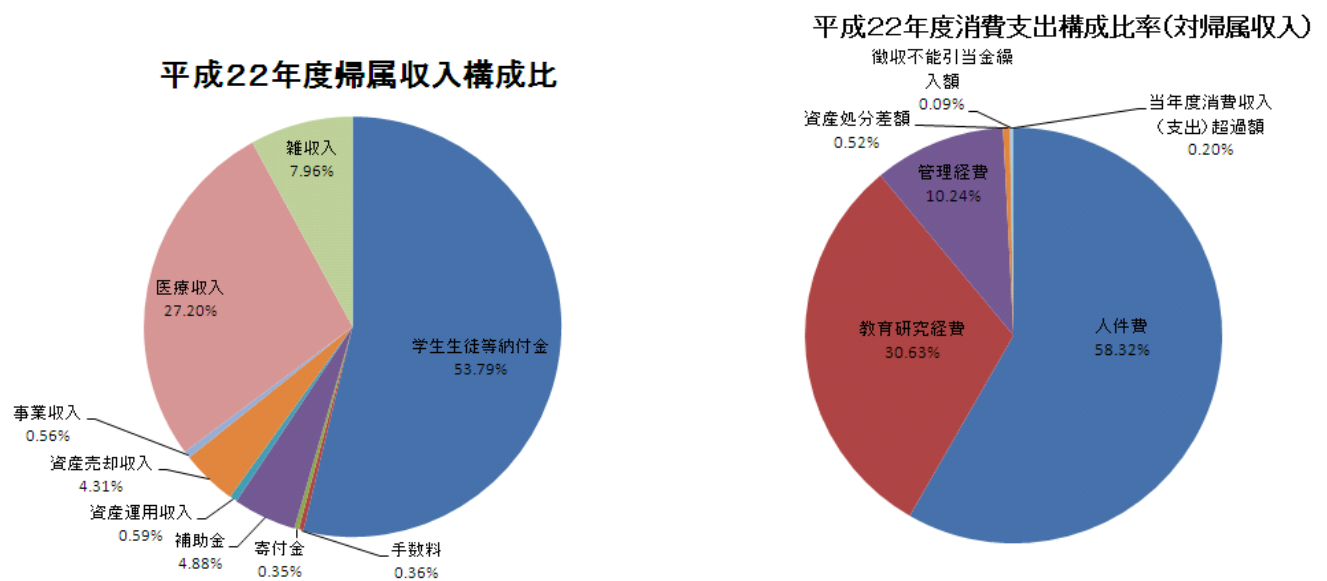
➡ 将来取得する固定資産の取得に充てるための積立額

第3号基本金・・・「基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額」

➡ 元本を継続的に保持運用することにより生じる果実を教育研究活動に使用するために、寄付者の意思又は学校法人独自で設定した奨学基金、研究基金、海外交流基金等

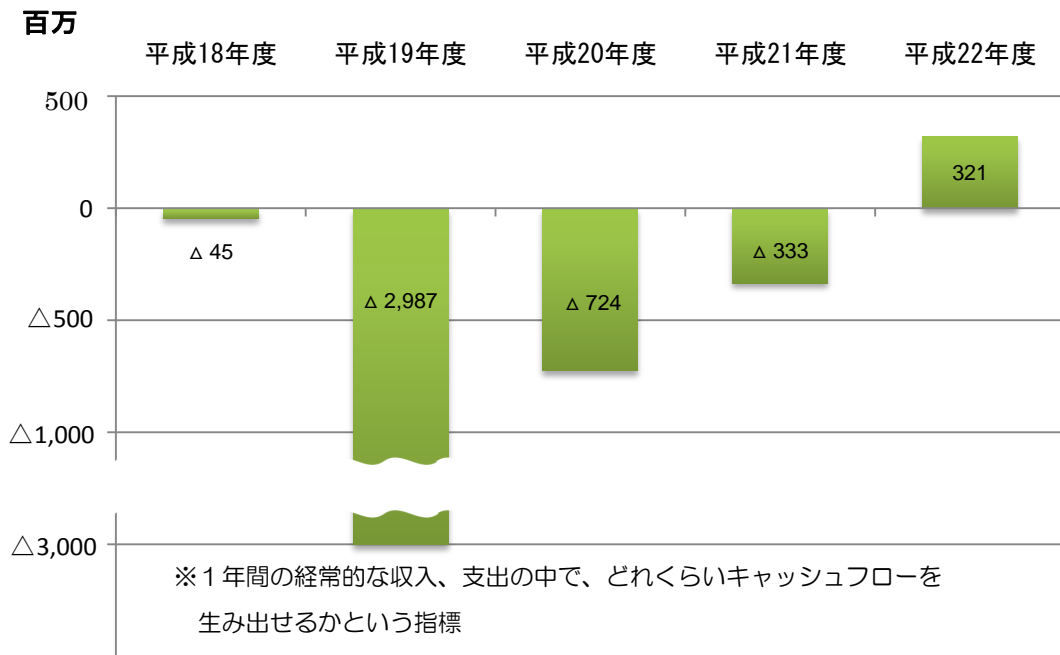
第4号基本金・・・「恒常的に保持すべき資金の額」に相当する金額

➡ 経常的な消費支出の1ヶ月分

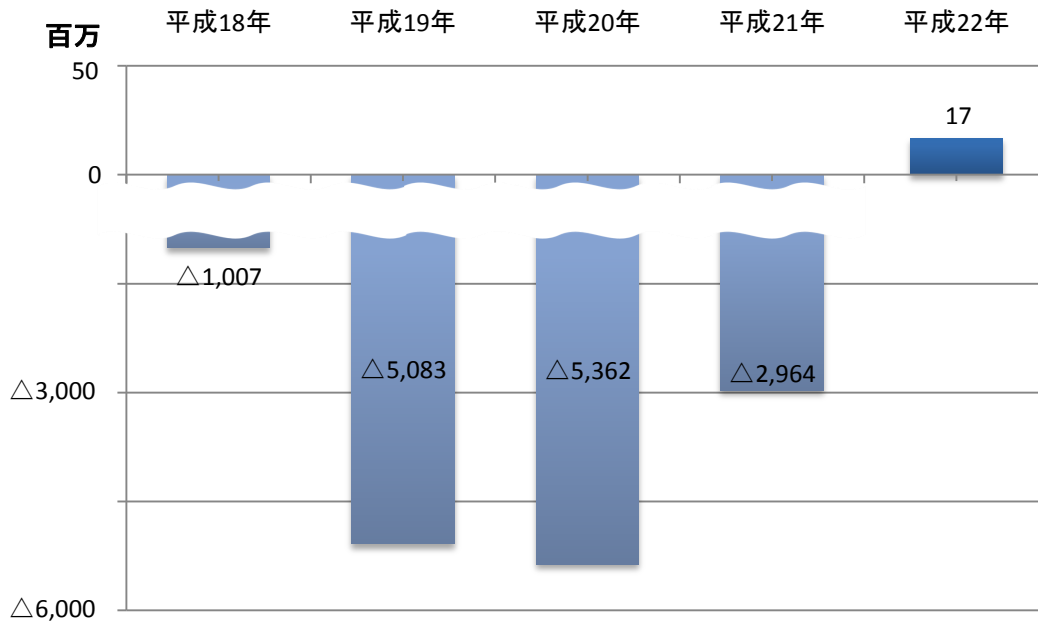


#### 4. 財務情報に係る経年変化

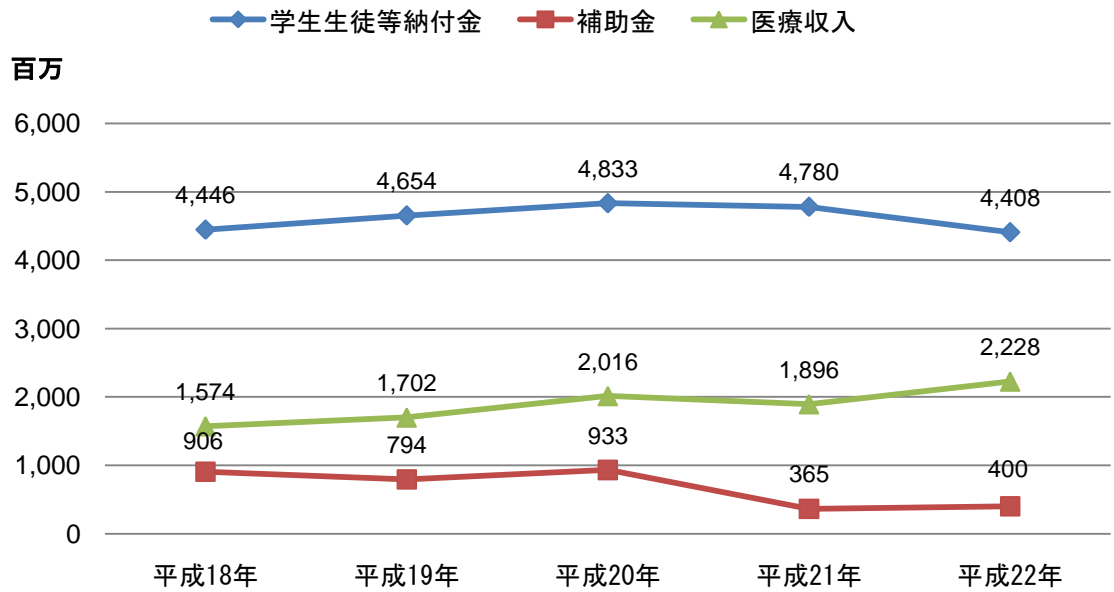
##### 教育研究活動のキャッシュフロー推移



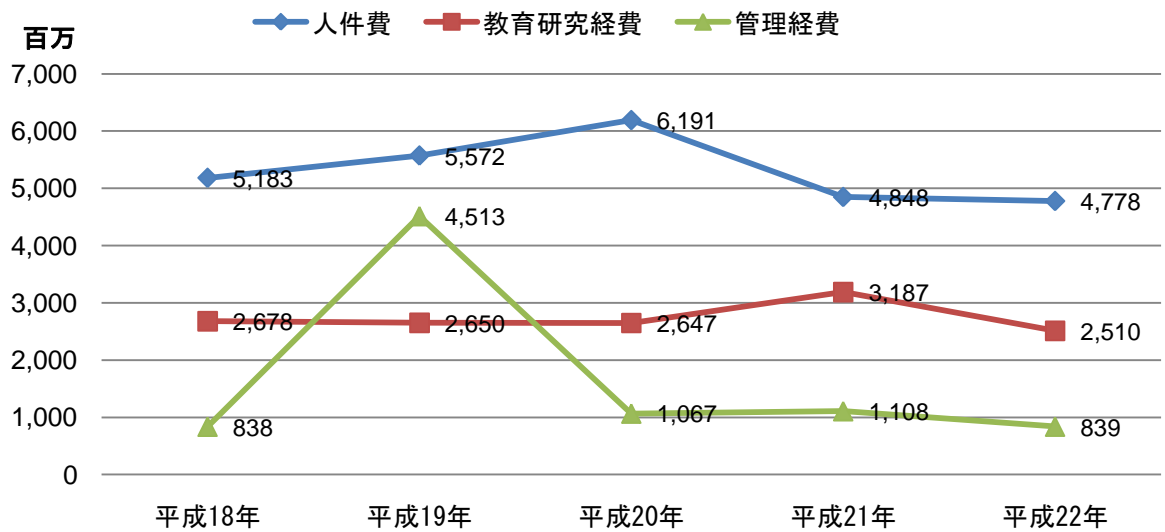
##### 帰属収支差額推移



## 主な消費収入の推移



## 主な消費支出の推移



平成18年度～平成22年度 財務比率比較表(法人)

区分			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度 全国平均	財務比率の 高低の評価
消費 収支 計算 書 関 係 比 率	1	人件費比率 $\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	67.2	63.6	71.5	64.2	58.3	50.0	▼
	2	人件費依存率 $\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	116.6	119.7	128.1	101.4	108.4	93.2	▼
	3	教育研究 経費比率 $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	34.7	30.2	30.6	42.1	30.6	36.0	△
	4	管理経費比率 $\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	10.9	51.5	12.3	14.7	10.2	8.1	▼
	5	借入金等 利息比率 $\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	▼
	6	帰属収支 差額比率 $\frac{\text{帰属収入-消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△ 13.1	△ 58.0	△ 62.0	△ 39.2	0.2	3.7	△
	7	消費収支比率 $\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	113.1	162.3	171.5	143.2	99.8	107.9	▼
	8	学生生徒等 納付金比率 $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	57.7	53.1	55.8	63.3	53.8	53.6	～
	9	寄付金比率 $\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	0.8	0.4	0.8	0.4	0.4	2.2	△
	10	補助金比率 $\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	11.7	9.1	10.8	4.8	4.9	10.8	△
	11	基本金組入率 $\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	0.0	2.6	5.6	2.7	0.0	10.7	△
	12	減価償却費比率 $\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	13.5	8.4	7.2	16.8	13.4	9.7	～
貸 借 対 照 表 関 係 比 率	1	固定資産 構成比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	93.5	91.5	88.0	87.9	89.2	86.1	▼
	1-2	有形固定資産 構成比率 $\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	53.1	57.7	65.1	67.2	64.6	59.9	▼
	1-3	その他の固定資産 構成比率 $\frac{\text{その他の固定資産}}{\text{総資産}}$	40.4	33.8	22.9	20.6	24.6	26.2	△
	2	流動資産 構成比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	6.5	8.5	12.0	12.1	10.8	13.9	△
	3	固定負債 構成比率 $\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	6.2	6.9	8.0	8.7	8.6	9.0	▼
	4	流動負債 構成比率 $\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	4.2	5.1	5.6	5.2	4.0	6.0	▼
	5	内部留保 資産比率 $\frac{\text{運用資産-総負債}}{\text{消費支出}}$	178.3	82.4	48.9	51.8	79.6	25.1	△
	6	運用資産 余裕比率 $\frac{\text{運用資産-外部負債}}{\text{消費支出}}$	2.2	1.1	0.8	0.8	1.2	1.4	△
	7	自己資金 構成比率 $\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	89.5	87.9	86.4	86.1	87.5	85.0	△
	8	消費収支差額 構成比率 $\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	8.6	△ 2.0	△ 20.5	△ 32.8	△ 32.4	△ 12.7	△
	9	固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	104.5	104.0	101.9	102.0	101.9	101.4	▼
	10	固定長期 適合率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	97.7	96.4	93.3	92.7	92.8	91.7	▼
	11	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	152.1	166.4	212.8	233.0	273.1	229.5	△
	12	総負債比率 $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	10.5	12.1	13.6	13.9	12.5	15.0	▼
	13	負債比率 $\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	11.7	13.7	15.8	16.1	14.3	17.7	▼
	14	前受金保有率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	180.8	194.5	247.1	290.4	272.1	325.4	△
	15	退職給与 引当預金率 $\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	61.8	△
16	基本金比率 $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.9	100.0	100.0	99.9	99.9	96.6	△	
17	減価償却比率 $\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	40.3	42.4	45.8	52.0	54.9	46.5	～	

(注1) 平成21年度全国平均(大学法人)は、日本私立振興・共済事業団の「今日の私学財政」(平成22年度版)

(注2) 財務比率の高低の評価 △高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない

# 平成22年度 事業報告書

## 1. 法人の概要

(1)設置する学校・学部・学科および入学定員、学生数の状況

(単位 人)

学校名	学部・学科	入学定員	総定員	在籍学生数		22年度 充足率
				平成21年度	平成22年度	
神奈川歯科大学	歯学部	120	720	751	712	98.9%
	大学院 歯学研究科	18	72	48	45	62.5%
	神奈川歯科大学 計	138	792	799	757	95.6%
湘南短期大学	歯科衛生学科	120	360	182	173	48.1%
	看護学科	80	240	256	265	110.4%
	ヒューマンコミュニケーション学科		45	102	47	104.4%
	湘南短期大学 計	200	645	540	485	75.2%
神奈川歯科大学附属歯 科理工専門学校	歯科理工学科		30	33	15	50.0%
	専攻科		10	12	5	50.0%
	歯科理工専門学校 計	0	40	45	20	50.0%

※在籍学生数は平成22年5月1日現在の人数

※ヒューマンコミュニケーション学科は平成22年度をもって廃科

※附属歯科理工専門学校は平成22年度をもって廃校

(2)役員・教職員の概要

平成22年5月1日現在の人数

(単位 人)

区分	法人	歯学部	短期大学				技工専門 学校	附属病院	横浜研修 センター	合計
			歯科衛生	ヒューマン	看護	短大計				
教授		30	7	5	6	18				48
准教授		28	2	3	1	6				34
講師		68	3	2	6	11				79
助教		48	1	1	1	3				51
助手		8	1	2	4	7		2		17
教員						0	4			4
教員補助		2	1		1	2		62	55	121
医員						0		53	30	83
研修歯科医						0		77	20	97
教育計	0	184	15	13	19	47	4	194	105	534
役員	9(5)※					0				9
事務員	3	38	5	3	7	15		13	9	78
技術職員・用務員		6				0		1		7
特別研究員		9				0				9
管理計	12	53	5	3	7	15	0	14	9	103
合計	12	237	20	16	26	62	4	208	114	637

※役員数のうち、5名は専任教員数に含む。

## 2. 事業の概要

### (1) 神奈川歯科大学

- 1) 第103回歯科医師国家試験  
合格率65.0% (既卒者含む)
- 2) 学生確保
  - ① 平成22年度入試 (充足率 59.4%)  
一般入試52名、推薦入試20名、同窓生子女枠4名、編入生10名
  - ② 平成23年度入試 奨学金制度の充実を実施  
全入学生の額納金減免、成績上位者に対する減免、同窓生子女への奨学金制度実施
- 3) 外国人留学生の受け入れ (平成23年度入学 8名)  
青松学院からの留学生受け入れに関する調印締結
- 4) 戦略的大学連携支援事業  
「口腔医学の学問体系の確立」に参画
- 5) 大学基準協会による認証  
財団法人大学基準協会による大学評価(認証評価)を認定
- 6) 競争的資金の獲得
  - ① 文科省 科学研究費申請を全教職員に義務付け
  - ② 委員会を立ち上げ申請補助を実施
- 7) 大学院歯学研究科改革  
高度口腔科学研究コース、高度臨床研究コース、高度診療協力専門養成コースを開設
- 8) 教員数の適正化  
研究業績、学位取得の有無などを基準に教員との面談を実施。
- 9) 生涯研修事業
  - ① 神奈川歯科大学生涯研修委員会発足
  - ② 高齢社会の歯科治療、咬合診断に必要な基礎知識などを開催
- 10) 高次口腔科学研究所 廃所 (平成23年3月31日)
- 11) 附属歯科技工専門学校 廃校 (平成23年3月31日)

### (2) 湘南短期大学

- 1) 学生確保
  - ① 平成22年度入学者  
歯科衛生学科 79名 (定員120名)  
看護学科 96名 (定員 80名)
  - ② 平成23年度入試  
歯科衛生学科 65名 (定員120名)  
看護学科 93名 (定員80名)



- ③ 高校別に担当教員を決め高校訪問を実施
- ④ 高校との連携を強化
- 2) 教育の改善
  - ① カリキュラムの改定
  - ② 初年次教育科目の導入
- 3) 国家試験結果
  - 歯科衛生学科 100%、看護学科 94.4%
- 4) ヒューマンコミュニケーション学科閉科（平成23年3月31日）

### (3) 附属病院

#### I 病院機能の拡充（病院機能から見た改善策）

- 1) 教育改革
  - ① 臨床実習体系の見直し（TBL 導入の準備）
  - ② 卒後研修体系の見直し（研修管理委員会の再編、アドバンスコースの導入）
- 2) 医療改革
  - ① 総合歯科（初診部門）の充実・強化（センター方式の導入）
  - ② 横浜研修センターとの連携強化（口腔外科部門の人事交流）
  - ③ 開放型病院として機能拡充（病診連携懇談会の推進）
- 3) 意識改革
  - ① 病院規程の改定（講座制から診療科制への変更）
  - ② 各科別事業計画書策定の義務化（診療科長）
  - ③ 診療実績に基づく予算配分制度の導入（診療科）
  - ④ コスト意識の徹底
  - ⑤ 診療実績に基づく個別指導と報奨金制度の導入（教員）
  - ⑥ 診療実績に基づく給与の割増（医員）
  - ⑦ 医員採用年度上限の撤廃

#### II 病院収支の改善（病院経営から見た改善策）

- 1) 収入増大に向けた対策
  - ① 地域連携医療の推進
  - ② 病院ホームページの刷新
  - ③ 保険請求業務に特化した専門職員の育成
  - ④ レセコンの機能改善
- 2) 支出削減に向けた対策
  - ① 業務委託費の削減
    - 受付業務委託の廃止（直接雇用への切り替え）
    - 技工外部委託費の見直し（外注先、外注価格の見直し、外注品目の選定）

② 消耗品費の削減

- 経費削減運動の実施（消耗品の選定、購入価格の見直し、無駄使いの排除）

（４）横浜研修センター

１）患者数

歯科 +7, 968人、医科 Δ946人

２）医療収入の増加（対前年比 +221, 871千円）

- ① 診療科毎、医師、歯科医師毎に目標設定
- ② 保険診療において適正請求を推進し増収を図る

３）経費削減

- ① 経費削減プロジェクトの立ち上げ
- ② 衛生材料の物品購入、管理システムを導入し、仕入れ単価の値下げ、過剰在庫を解消
- ③ 各種業務委託の見直し
  - 受付・医事業務委託 前年比 Δ6, 000（千円）
  - 清掃業務委託 前年比 Δ4, 000（千円）

４）人件費抑制

- ① 人的配置の見直し、診療科の統廃合を実施
- ② 非常勤スタッフの登用

（５）施設設備関係

１）図書支出

歯科大学 23, 387, 135円

湘南短期 2, 531, 623円

２）教育研究用機器備品支出

歯科大 18, 869, 593円 高精細プロジェクター等整備

附属病院 26, 350, 590円 CTスキャナ装置等整備

３）メディアセンター組織見直し

ネットワークセンター新設

# 資金収支計算書

平成22年 4月 1日から  
平成23年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部	目	予 算	決 算	差 異
<b>学生生徒等納付金収入</b>		4,420,230,000	4,408,165,500	12,064,500
授業料収入		3,356,040,000	3,378,886,000	△ 22,846,000
入学金収入		111,000,000	123,400,000	△ 12,400,000
実験実習料収入		128,230,000	107,554,500	20,675,500
施設設備資金収入		406,460,000	411,325,000	△ 4,865,000
歯学教育充実資金収入		418,500,000	387,000,000	31,500,000
<b>手数料収入</b>		40,620,000	29,169,950	11,450,050
入学検定料収入		20,130,000	13,470,000	6,660,000
試験料収入		19,730,000	14,879,000	4,851,000
証明手数料収入		760,000	820,950	△ 60,950
<b>寄付金収入</b>		15,920,000	20,865,600	△ 4,945,600
特別寄付金収入		15,920,000	17,238,600	△ 1,318,600
一般寄付金収入			3,627,000	△ 3,627,000
<b>補助金収入</b>		397,540,000	399,955,815	△ 2,415,815
国庫補助金収入		390,690,000	390,686,000	4,000
地方公共団体補助金収入		6,850,000	9,269,815	△ 2,419,815
<b>資産運用収入</b>		52,460,000	48,277,335	4,182,665
奨学基金運用収入		250,000		250,000
受取利息・配当金収入		19,980,000	12,281,701	7,698,299
施設設備利用料収入		32,230,000	35,995,634	△ 3,765,634
<b>資産売却収入</b>		353,070,000	353,067,728	2,272
有価証券売却収入		353,070,000	353,067,728	2,272
<b>事業収入</b>		29,130,000	45,712,112	△ 16,582,112
補助活動収入		17,520,000	27,196,826	△ 9,676,826
受託事業収入		11,610,000	14,661,786	△ 3,051,786
公開講座収入			3,853,500	△ 3,853,500
<b>医療収入</b>		2,228,350,000	2,228,414,357	△ 64,357
入院収入		248,050,000	248,058,168	△ 8,168
外来収入		1,967,300,000	1,967,306,261	△ 6,261
その他医療収入		13,000,000	13,049,928	△ 49,928
<b>雑収入</b>		626,730,000	650,590,925	△ 23,860,925
廃品売却収入		1,050,000	1,783,331	△ 733,331
その他の雑収入		8,720,000	29,389,702	△ 20,669,702
私立大学退職金財団交付金収入		597,290,000	597,996,060	△ 706,060
研究関連収入		19,670,000	21,421,832	△ 1,751,832
<b>前受金収入</b>		741,600,000	624,202,500	117,397,500
授業料前受金収入		292,130,000	256,992,500	35,137,500
入学金前受金収入		108,900,000	101,850,000	7,050,000
実験実習料前受金収入		16,770,000	15,960,000	810,000
施設設備資金前受金収入		46,950,000	43,550,000	3,400,000
歯学教育充実資金前受金収入		276,850,000	205,850,000	71,000,000
<b>その他の収入</b>		5,612,690,000	5,618,873,453	△ 6,183,453
退職給与引当特定預金からの繰入収入		1,065,960,000	1,069,213,620	△ 3,253,620
減価償却引当特定資産からの繰入収入		2,711,600,000	2,711,603,471	△ 3,471
前期末未収入金収入		405,810,000	405,814,877	△ 4,877
貸付金回収収入		5,490,000	8,394,848	△ 2,904,848
預り金受入収入		1,326,710,000	1,326,719,838	△ 9,838
仮払金回収収入		97,120,000	97,126,799	△ 6,799

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
資金収入調整勘定	△ 1,651,780,000	△ 1,651,775,874	△ 4,126
期末未収入金	△ 787,470,000	△ 787,465,874	△ 4,126
前期末前受金	△ 864,310,000	△ 864,310,000	
前年度繰越支払資金	2,836,280,000	2,836,286,727	
収入の部合計	15,702,840,000	15,611,806,128	91,033,872

(単位 円)

支 出 の 部				
科	目	予 算	決 算	差 異
<b>人件費支出</b>		<b>4,888,580,000</b>	<b>4,846,986,122</b>	<b>41,593,878</b>
	教員人件費支出	2,269,270,000	2,247,118,079	22,151,921
	職員人件費支出	1,844,600,000	1,825,198,407	19,401,593
	役員報酬支出	9,200,000	9,198,020	1,980
	退職金支出	765,510,000	765,471,616	38,384
<b>教育研究経費支出</b>		<b>1,697,380,000</b>	<b>1,515,742,268</b>	<b>181,637,732</b>
	薬品材料費支出	15,870,000	20,018,564	△ 4,148,564
	消耗品費支出	228,190,000	134,964,479	93,225,521
	光熱水費支出	200,720,000	187,602,315	13,117,685
	旅費交通費支出	19,720,000	31,913,504	△ 12,193,504
	福利費支出	11,730,000	9,335,741	2,394,259
	印刷製本費支出	33,610,000	43,274,098	△ 9,664,098
	通信運搬費支出	50,310,000	11,247,128	39,062,872
	修繕費支出	86,770,000	73,032,086	13,737,914
	会費支出	8,860,000	13,511,791	△ 4,651,791
	公租公課支出	300,000		300,000
	損害保険料支出	90,000	3,716,800	△ 3,626,800
	補助金支出		1,772,490	△ 1,772,490
	会議接待費支出	5,170,000	6,184,272	△ 1,014,272
	手数料・報酬支出	5,330,000	8,818,124	△ 3,488,124
	業務委託費支出	512,210,000	483,875,023	28,334,977
	賃借料支出	88,710,000	90,224,224	△ 1,514,224
	雑費支出	8,120,000	10,800,840	△ 2,680,840
	奨学金支出	139,230,000	138,350,000	880,000
	医療経費支出	282,440,000	247,100,789	35,339,211
	薬品材料費支出	273,870,000	241,799,468	32,070,532
	医療用消耗備品費支出	4,170,000	1,723,867	2,446,133
	患者給食材料費支出	4,400,000	3,577,454	822,546
<b>管理経費支出</b>		<b>770,760,000</b>	<b>736,236,161</b>	<b>34,523,839</b>
	消耗品費支出	48,510,000	71,851,748	△ 23,341,748
	光熱水費支出	42,190,000	32,482,962	9,707,038
	旅費交通費支出	5,060,000	7,038,689	△ 1,978,689
	福利費支出	8,850,000	6,499,180	2,350,820
	印刷製本費支出	25,640,000	19,749,199	5,890,801
	通信運搬費支出	10,740,000	14,050,217	△ 3,310,217
	修繕費支出	18,170,000	8,364,553	9,805,447
	広告費支出	20,680,000	16,881,630	3,798,370
	被服費支出	3,100,000	1,155,997	1,944,003
	会費支出	6,950,000	6,687,010	262,990
	公租公課支出	30,240,000	31,743,050	△ 1,503,050
	損害保険料支出	3,540,000	2,950,570	589,430
	会議接待費支出	6,780,000	2,896,222	3,883,778
	手数料・報酬支出	55,100,000	64,192,072	△ 9,092,072
	業務委託費支出	386,640,000	330,028,457	56,611,543
	賃借料支出	93,630,000	95,545,957	△ 1,915,957
	雑費支出	4,940,000	19,687,096	△ 14,747,096
	私立大学等経常費補助金返還金支出		246,000	△ 246,000
	デリバティブ運用損支出		4,185,552	△ 4,185,552
<b>施設関係支出</b>		<b>5,650,000</b>	<b>1,050,000</b>	<b>4,600,000</b>
	建物支出	5,650,000	1,050,000	4,600,000
<b>設備関係支出</b>		<b>72,340,000</b>	<b>72,194,611</b>	<b>145,389</b>
	教育研究用機器備品支出	40,640,000	45,220,183	△ 4,580,183
	その他の機器備品支出	700,000	1,055,670	△ 355,670
	図書支出	31,000,000	25,918,758	5,081,242

(単位 円)

支出の部 科 目	予 算	決 算	差 異
<b>資産運用支出</b>	<b>4,816,060,000</b>	<b>4,816,053,045</b>	<b>6,955</b>
退職給与引当特定預金への繰入支出	1,000,000,000	1,000,000,000	
減価償却引当特定資産への繰入支出	3,816,060,000	3,816,053,045	6,955
<b>その他の支出</b>	<b>1,974,230,000</b>	<b>1,945,116,827</b>	<b>29,113,173</b>
長期貸付金支払支出	19,580,000	19,577,916	2,084
短期貸付金支払支出	13,130,000	13,129,809	191
前期末未払金支払支出	363,330,000	363,325,871	4,129
預り金支払支出	1,377,660,000	1,377,662,945	△ 2,945
前払金支払支出	60,500,000	31,360,684	29,139,316
仮払金支払支出	140,030,000	140,039,602	△ 9,602
仮受金支払支出		20,000	△ 20,000
<b>[予備費]</b>	<b>( 98,220,000)</b>		
	<b>1,780,000</b>		<b>1,780,000</b>
<b>資金支出調整勘定</b>	<b>△ 407,190,000</b>	<b>△ 325,684,245</b>	<b>△ 81,505,755</b>
期末未払金	△ 362,000,000	△ 280,499,195	△ 81,500,805
前期末前払金	△ 45,190,000	△ 45,185,050	△ 4,950
<b>次年度繰越支払資金</b>	<b>1,883,250,000</b>	<b>2,004,111,339</b>	<b>△ 120,861,339</b>
<b>支出の部合計</b>	<b>15,702,840,000</b>	<b>15,611,806,128</b>	<b>91,033,872</b>

注記 予備費の使用額は次のとおりである。

教. 修繕費支出	9,700,000円	教. 会費支出	98,220,000円
管. 消耗品費支出	120,000円	管. 旅費交通費支出	90,000円
管. 印刷製本費支出	570,000円	管. 通信運搬費支出	240,000円
管. 広告費支出	250,000円	管. 公租公課支出	130,000円
管. 会議接待費支出	760,000円	管. 手数料・報酬支出	20,000円
管. 業務委託費支出	3,420,000円	管. 雑費支出	43,690,000円
教育研究用機器備品支出	600,000円	管. 仮払金支払支出	30,000円
			38,600,000円

# 消費収支計算書

平成22年 4月 1日から  
平成23年 3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部	科	目	予 算	決 算	差 異
<b>学生生徒等納付金</b>			4,420,230,000	4,408,165,500	12,064,500
授業料			3,356,040,000	3,378,886,000	△ 22,846,000
入学金			111,000,000	123,400,000	△ 12,400,000
実験実習料			128,230,000	107,554,500	20,675,500
施設設備資金			406,460,000	411,325,000	△ 4,865,000
歯学教育充実資金			418,500,000	387,000,000	31,500,000
<b>手数料</b>			40,620,000	29,169,950	11,450,050
入学検定料			20,130,000	13,470,000	6,660,000
試験料			19,730,000	14,879,000	4,851,000
証明手数料			760,000	820,950	△ 60,950
<b>寄付金</b>			21,510,000	28,699,647	△ 7,189,647
特別寄付金			15,920,000	17,238,600	△ 1,318,600
一般寄付金				3,627,000	△ 3,627,000
現物寄付金			5,590,000	7,834,047	△ 2,244,047
<b>補助金</b>			397,540,000	399,955,815	△ 2,415,815
国庫補助金			390,690,000	390,686,000	4,000
地方公共団体補助金			6,850,000	9,269,815	△ 2,419,815
<b>資産運用収入</b>			52,460,000	48,277,335	4,182,665
奨学基金運用収入			250,000		250,000
受取利息・配当金			19,980,000	12,281,701	7,698,299
施設設備利用料			32,230,000	35,995,634	△ 3,765,634
<b>資産売却差額</b>			353,070,000	353,067,728	2,272
有価証券売却差額			353,070,000	353,067,728	2,272
<b>事業収入</b>			29,130,000	45,712,112	△ 16,582,112
補助活動収入			17,520,000	27,196,826	△ 9,676,826
受託事業収入			11,610,000	14,661,786	△ 3,051,786
公開講座収入				3,853,500	△ 3,853,500
<b>医療収入</b>			2,228,350,000	2,228,414,357	△ 64,357
入院収入			248,050,000	248,058,168	△ 8,168
外来収入			1,967,300,000	1,967,306,261	△ 6,261
その他医療収入			13,000,000	13,049,928	△ 49,928
<b>雑収入</b>			626,730,000	652,322,925	△ 25,592,925
廃品売却収入			1,050,000	1,783,331	△ 733,331
その他の雑収入			8,720,000	29,389,702	△ 20,669,702
私立大学退職金財団交付金			597,290,000	597,996,060	△ 706,060
研究関連収入			19,670,000	21,421,832	△ 1,751,832
徴収不能引当金戻し入れ				1,732,000	△ 1,732,000
<b>帰属収入合計</b>			8,169,640,000	8,193,785,369	△ 24,145,369
<b>基本金組入額合計</b>			77,020,000	△ 257,450	77,277,450
<b>消費収入の部合計</b>			8,246,660,000	8,193,527,919	53,132,081

(単位 円)

消費支出の部	目	予 算	決 算	差 異
人件費		4,814,400,000	4,777,772,502	36,627,498
教員人件費		2,269,270,000	2,247,118,079	22,151,921
職員人件費		1,844,600,000	1,825,198,407	19,401,593
役員報酬		9,200,000	9,198,020	1,980
退職金		186,510,000	187,248,350	△ 738,350
退職給与引当金繰入額		504,820,000	509,009,646	△ 4,189,646
教育研究経費		2,660,990,000	2,509,979,847	151,010,153
薬品材料費		15,870,000	20,018,564	△ 4,148,564
消耗品費		228,190,000	135,887,478	92,302,522
光熱水費		200,720,000	187,602,315	13,117,685
旅費交通費		19,720,000	31,913,504	△ 12,193,504
福利費		11,730,000	9,335,741	2,394,259
印刷製本費		33,610,000	43,274,098	△ 9,664,098
通信運搬費		50,310,000	11,244,439	39,065,561
修繕費		86,770,000	73,032,086	13,737,914
会費		8,860,000	13,511,791	△ 4,651,791
公租公課		300,000		300,000
損害保険料		90,000	3,716,800	△ 3,626,800
補助金			1,772,490	△ 1,772,490
会議接待費		5,170,000	6,184,272	△ 1,014,272
手数料・報酬		5,330,000	8,818,124	△ 3,488,124
業務委託費		512,210,000	483,875,023	28,334,977
賃借料		88,710,000	90,224,224	△ 1,514,224
雑費		8,120,000	10,800,840	△ 2,680,840
奨学費		139,230,000	138,350,000	880,000
減価償却額		963,610,000	992,852,715	△ 29,242,715
医療経費		282,440,000	247,565,343	34,874,657
薬品材料費		273,870,000	242,264,022	31,605,978
医療用消耗備品費		4,170,000	1,723,867	2,446,133
患者給食材料費		4,400,000	3,577,454	822,546
管理経費		851,790,000	838,803,477	12,986,523
消耗品費		48,510,000	71,285,094	△ 22,775,094
光熱水費		42,190,000	32,482,962	9,707,038
旅費交通費		5,060,000	7,038,689	△ 1,978,689
福利費		8,850,000	6,499,180	2,350,820
印刷製本費		25,640,000	19,749,199	5,890,801
通信運搬費		10,740,000	14,000,467	△ 3,260,467
修繕費		18,170,000	8,364,553	9,805,447
広告費		20,680,000	16,881,630	3,798,370
被服費		3,100,000	1,155,997	1,944,003
会費		6,950,000	6,687,010	262,990
公租公課		30,240,000	31,738,050	△ 1,498,050
損害保険料		3,540,000	2,950,570	589,430
会議接待費		6,780,000	2,896,222	3,883,778
手数料・報酬		55,100,000	64,192,072	△ 9,092,072
業務委託費		386,640,000	330,028,457	56,611,543
賃借料		93,630,000	95,545,957	△ 1,915,957
雑費		4,940,000	19,687,096	△ 14,747,096
私立大学等経常経費補助金返還金			246,000	△ 246,000
デリバティブ運用損			4,185,552	△ 4,185,552
減価償却額		81,030,000	103,188,720	△ 22,158,720
資産処分差額		42,890,000	42,873,804	16,196



(単位 円)

消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
機器備品処分差額	980,000	975,590	4,410
図書除却差額	27,720,000	27,709,750	10,250
有価証券評価差額	14,190,000	14,188,464	1,536
徴収不能引当金繰入額	7,500,000	7,490,703	9,297
[予備費]	( 59,020,000 )		
	40,980,000		40,980,000
消費支出の部合計	8,418,550,000	8,176,920,333	241,629,667
当年度消費支出超過額	171,890,000		
当年度消費収入超過額		16,607,586	
前年度繰越消費支出超過額	9,472,070,000	9,472,075,325	
基本金取崩額	191,090,000	252,940,568	
翌年度繰越消費支出超過額	9,452,870,000	9,202,527,171	

注記 予備費の使用額は次のとおりである。

教. 修繕費	9,700,000円	教. 会費	59,020,000円
管. 消耗品費	120,000円	管. 旅費交通費	90,000円
管. 印刷製本費	570,000円	管. 通信運搬費	240,000円
管. 広告費	250,000円	管. 公租公課	130,000円
管. 会議接待費	760,000円	管. 手数料・報酬	20,000円
管. 業務委託費	3,420,000円	管. 雑費	43,690,000円
			30,000円

# 貸借対照表

平成23年 3月31日

(単位 円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
<b>固定資産</b>		25,336,091,313	25,342,264,024	△ 6,172,711
<b>有形固定資産</b>		18,347,372,298	19,391,020,415	△ 1,043,648,117
	土地	3,711,874,174	3,711,874,174	
	建物	10,423,283,492	10,897,051,684	△ 473,768,192
	構築物	167,750,666	192,542,404	△ 24,791,738
	教育研究用機器備品	1,438,411,239	1,966,165,886	△ 527,754,647
	その他の機器備品	40,100,512	55,763,015	△ 15,662,503
	図書	2,565,952,215	2,567,623,252	△ 1,671,037
<b>その他の固定資産</b>		6,988,719,015	5,951,243,609	1,037,475,406
	電話加入権	655,688	655,688	
	有価証券	14,118,600	17,674,284	△ 3,555,684
	長期貸付金	18,727,916	2,300,000	16,427,916
	退職給与引当特定預金	2,432,707,267	2,501,920,887	△ 69,213,620
	減価償却引当特定資産	4,435,639,568	3,341,822,774	1,093,816,794
	施設設備充実引当特定預金	869,976	869,976	
	第3号基本金引当特定預金	86,000,000	86,000,000	
<b>流動資産</b>		3,078,362,787	3,498,435,943	△ 420,073,156
	現金預金	2,004,111,339	2,836,286,727	△ 832,175,388
	未収入金	785,654,813	411,494,519	374,160,294
	貯蔵品	15,213,339	15,976,799	△ 763,460
	短期貸付金	12,329,809	2,712,848	9,616,961
	前払金	31,360,684	45,185,050	△ 13,824,366
	仮払金	229,692,803	186,780,000	42,912,803
<b>資産の部合計</b>		28,414,454,100	28,840,699,967	△ 426,245,867

(単位 円)

負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
<b>固定負債</b>		<b>2,432,707,267</b>	<b>2,501,920,887</b>	<b>△ 69,213,620</b>
	退職給与引当金	2,432,707,267	2,501,920,887	△ 69,213,620
<b>流動負債</b>		<b>1,127,324,345</b>	<b>1,501,221,628</b>	<b>△ 373,897,283</b>
	未払金	288,733,015	371,559,691	△ 82,826,676
	前受金	736,654,500	976,762,000	△ 240,107,500
	預り金	101,936,830	152,879,937	△ 50,943,107
	仮受金		20,000	△ 20,000
<b>負債の部合計</b>		<b>3,560,031,612</b>	<b>4,003,142,515</b>	<b>△ 443,110,903</b>

基本金の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
<b>基本金</b>		<b>34,056,949,659</b>	<b>34,309,632,777</b>	<b>△ 252,683,118</b>
	第1号基本金	33,306,949,659	33,559,632,777	△ 252,683,118
	第3号基本金	86,000,000	86,000,000	
	第4号基本金	664,000,000	664,000,000	
<b>基本金の部合計</b>		<b>34,056,949,659</b>	<b>34,309,632,777</b>	<b>△ 252,683,118</b>

消費収支差額の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
	翌年度繰越消費支出超過額	△ 9,202,527,171	△ 9,472,075,325	269,548,154
<b>消費収支差額の部合計</b>		<b>△ 9,202,527,171</b>	<b>△ 9,472,075,325</b>	<b>269,548,154</b>

科	目	本年度末	前年度末	増減
<b>負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計</b>		<b>28,414,454,100</b>	<b>28,840,699,967</b>	<b>△ 426,245,867</b>

# 財 産 目 録

平成23年3月31日

I 資産総額		28,414,454,100 円
内 基本財産		18,348,027,986 円
運用財産		10,066,426,114 円
II 負債総額		3,560,031,612 円
III 正味財産		24,854,422,488 円

区 分	金 額
一 資産額	
(一) 基本財産	
1 土地	65,917.13 m <sup>2</sup> 3,711,874,174 円
2 建物	70,001.67 m <sup>2</sup> 10,423,283,492 円
3 構築物	179 件 167,750,666 円
4 機器備品	1,478,511,751 円
5 図書	232,412 冊 2,565,952,215 円
6 電話加入権	655,688 円
(二) 運用財産	
1 預金、現金	2,004,111,339 円
現金 現金手許有高	11,435,680 円
普通預金・定期預金	1,992,675,659 円
2 積立金	6,955,216,811 円
3 有価証券	14,118,600 円
4 未収入金	785,654,813 円
5 その他	307,324,551 円
資産総額	28,414,454,100 円
二 負債額	
1 固定負債	
(1) 退職給与引当金	2,432,707,267 円
2 流動負債	
(1) 未払金	288,733,015 円
(2) 前受金	736,654,500 円
(3) その他	101,936,830 円
負債総額	3,560,031,612 円
正味財産(資産総額－負債総額)	24,854,422,488 円


# 監 査 報 告 書

学校法人 神奈川歯科大学  
理事長 鹿 島 勇 殿


平成 23 年 5 月 24 日

学校法人 神奈川歯科大学

監 事

徳江義典 

監 事

守屋俊晴 

私たちは、学校法人神奈川歯科大学（以下「学校法人」という）の監事として、私立学校法（昭和 24 年 12 月 15 日 法律第 270 号）第 37 条第 3 項に基づいて学校法人の平成 22 年度（平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで）における計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表並びに附属明細表）について監査を実施した。ただし、附属明細表については、会計に関する部分である。

また、理事会に出席し、必要に応じて理事もしくは使用人等からその職務の執行状況について、報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧するなど、学校法人における業務および財産の状況を調査した。

さらに、理事および会計監査人から職務の執行状況について、報告を受け、また、必要に応じて説明を求めた。本監査報告書を作成する時点において、とくに意見を付することはない旨の報告を受けている。

監査の結果、私たちは上記の計算書類は学校法人会計基準（文部省令第 18 号）に準拠しており、学校法人の平成 23 年 3 月 31 日現在の財政状態および同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認める。また、学校法人の業務執行状況に関する不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する事実については、指摘すべきことはない。